
日本の防災はどうか変わったか？

(渡辺 実、予防時報220 24-29, 2005)

2017年6月2日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

はじめに

阪神淡路大震災から10年を前に、新潟県中越大震災が発生し、この10年間の我々の防災対策を試された大地震のような気がしてならない。本稿では、阪神淡路大震災から10年の我が国の防災対策がどう変わったか、またかわっていないのかについて、検証・提言してみたい。

1. 「地域防災計画」は法定計画！

地域防災対策は、災害対策基本法に定められ、自治体に策定義務がある法定計画であり、毎年見直しが義務づけられている。従って、計画策定や見直しを行っていない自治体は、法律違反を犯していることになる。しかし、阪神淡路大震災以降、全ての自治体で地域防災計画の見直しが行われたわけではない。ここに、日本の自治体の安全・安心レベルのスタンダードが見られる。

2. 「災害想定」の実施を！

地域防災計画策定の段階では、想定可能な全ての事態を前提にした計画を策定する必要がある。すなわち「災害想定」が必要である。これは、災害発生の季節・時間・場所を任意に変化させて、どのような災害事象が発生するのかをシュミレーションし、対策に結びつけていく方策である。災害が発生する時期・時刻によって災害事象が全く異なり、その対応・対策も異なるオペレーションが異なるため、様々な災害想定が必要である。

3. 「初動対応」は改善できたか？

新潟県中越大震災における地震発生直後の政府の対応は、10年前と比較すると進化し迅速な対応ができていたと伝えられている。しかし、被災自治体の初動対応には、大きな問題を抱えていた。避難場所は満杯状態で、毛布の数も圧倒的に不足しており、車避難の方がエコノミークラス症候群で、震災関連死に認定されてしまった。

4. 情報収集・伝達は進化したか？

この10年間で、初動期の政府中枢機関の情報収集機能は格段に整備された。しかし、新潟県中越大震災の被災自治体にヒアリングすると、初動期の情報が全くなく、どのように対応したらよいか混迷の極みであった、旨の話が多く聞かれている。災害

現場で地震発生直後から被災地のど真ん中で災害対応をしなければならない自治体の災害情報システムは、まだまだ未整備な状況にあることがわかった。

5. 中越大震災は、3次元の広域災害であった！

今回の被災地は、時間距離で見ると広域災害であり、かつ山地災害であることから高低差があり、3次元的に被災地をとらえなければ、対応しきれない広域災害である。このセンスを持たずに災害対応に救援救助が後手にまわったことは否めない。今後発生する災害に対しては、広域な3次元の初動対応が求められる。

6. 戦略を持った災害対策を！

被災自治体では、目の前で起きている事態に対応することで手一杯な状況であり、災害事象の時系列展開が全く見えていない状況にあった。こうした行政対応によって、被災者はいったい次に何が起きるのか、何を準備したらよいのか、先の見通しがつかない状況に置かれ、それが精神的ストレスになって襲ってきた。阪神淡路大震災からの10年間に発信された情報を生かして、戦略的な災害対策のプログラムを策定し、情報を被災者に随時に伝える必要がある。

7. 瞬時に多数発生するご遺体への対応は？

地震発生後、電気・ガスが絶たれた場合、火葬場は機能しないと考えるべきである。阪神淡路大震災の際も十分な火葬を行うことが困難であり、死者の尊厳をあまりにも踏みにじった苦い経験がある。10年経った今も対応はできていない。生存者への対応と同時に、夏の高温期に地震が発生した場合の災害想定をすると、こうしたご遺体対応の遅れは、ご遺体の腐敗が進行し伝染病など深刻な2次災害が発生する可能性がある。

おわりに

「自助・共助・公助」の理念が阪神淡路大震災以降組み立てられている。しかし「公助」が「自助・共助」と並列で語られていいのだろうか。日本社会は確実に高齢化が進展しており、地域防災力は確実に低下しているのが現実である。この現実を踏まえ、少なくとも「公助」が「自助・共助」と並列ではなく、「公助」のあり方を国民全体で考えなければならない。